

# キューバ経済の現状と課題

新藤通弘

## — キューバ経済の発展段階の史的素描

キューバを説明すれば、フィデルが政府首班であると同時に、反対派のリーダーでもあるということだ — ガブリエル・ガルシア・マルケス

キューバ革命50年の主要指標

| 項目           | 単位     | 1958 (NI)   | 1984 (GSP)   | 2008 (GDP)  |
|--------------|--------|-------------|--------------|-------------|
| NI/GSP/GDP*  | 100万ペソ | 1,420       | 26,052       | 47,774      |
| 一人当たりGSP/GDP | ペソ     | 208         | 2,607        | 4,213       |
| 人口           | 1000人  | 6,824       | 10,042       | 11,236      |
| うち農・牧畜就業者    | %      | 41.5 (1953) | 18.3 (1985)  | 18.3        |
| 砂糖生産量        | 1000トン | 6,038       | 8,206        | 1,400       |
| 農業生産(総生産額の%) | 100万ペソ | 588.9 (41%) | 3,566 (14%)  | 1,774 (4%)  |
| うち砂糖産業       | 100万ペソ | 330.1 (17%) | 1,003 (4%)   | —           |
| 工業生産額        | 100万ペソ | 659.8 (46%) | 11,723 (45%) | 5,903 (12%) |
| 貿易収支         | 100万ペソ | -43.6**     | -1,751       | -1,987      |
| 食料自給率(カロリー)  | %      | 70          | 47(1985)     | 42(2005)    |

(出所) 下記から筆者作成。

José Luis Rodríguez, *Estrategia del Desarrollo Económico en Cuba*, Editorial de Ciencias Sociales, La Habana, 1990.

*Anuario Estadístico de Cuba 1987*, Oficina Nacional de Estadísticas, La Habana, 1988.

*Panorama Económico y Social de Cuba 2008*, Oficina Nacional de Estadísticas, La Habana, 2009.

Armando Nova Rodríguez, *La Agricultura en Cuba*, Editorial de Ciencias Sociales, La Habana, 2006.

\* キューバは、革命勝利前は、国民所得 (NI) 概念を、1959-97年までは社会総生産 (GSP) 概念を使用していたが、1997年から国内総生産 (GDP) 概念を使用し、統計の一貫性が欠けている。

\*\* 1950年代、キューバの貿易収支は、1958年を除き常に黒字であった。

### ●はじめに

キューバの政治的アクターを見事に表現しているこのガルシア・マルケスの言葉は、音楽のソナタ形式の主題のように、五〇年のキューバ革命史の中で繰り返し現れてくる。一度目は、一九七〇年に砂糖一〇〇〇万トンの目標が未達成となったとき、二度目は、一九八〇年代半ば、キューバ社会での誤りと否定的傾向とたたかう議論をすすめたとき、三度目は、二〇〇五年不正、汚職、勤務規律の弛緩を追究したとき、そして、二〇〇九年三月、若手幹部に対し革命とフィデル・ラウルへの忠誠心の欠如を批判したときに現れた。

また、経済困難に見舞われ、社会に不満が鬱積すると大量出国事件が起こ

り、米国の対キューバ敵視政策が強化され、キューバの国内の改革が抑制される、という主題も繰り返し現れてくる。このことは、一九六〇年代初頭、一九八〇年、一九九四年の大量出国事件で見られた。この二つの主題が絡み合いながら、革命の五〇年が展開されたとみることが出来る。

現在、キューバ経済は困難を極めている。二〇〇九年の経済成長の見通しは、二〇〇八年末国会で承認された六・五%から、二〇〇九年五月には二・五%に大幅に下方修正されたが、同年七月の共産党中央委員会総会ではさらに一・七%に修正された。しかし、キューバ人エコノミストたちはそれも危ぶんでマイナス成長となるのではないかと憂慮している。

いったい、キューバは、歴史的にどういう経済建設を歩んできたのであるのか。筆者は、キューバ革命の歴史は、一九五九―六〇年、一九六二―六九年、一九七〇―七九年、一九八〇―八九年、一九九〇―九九九年、二〇〇〇―〇七年、二〇〇八―現在までの七時期に区分できるのではないかと考えている。この時期区分に従いながら、革命五〇年の経済建設を歴史的にたどることによって、現在のキューバ経済の座標軸を定め、今後の経済の発展の道を展望することにしたい。

キューバ経済部門の国有化率

(%)

| 部門  | 1961年 | 1963年 | 1968年 | 1975年 | 2008年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 農業  | 37    | 70    | 70    | 79    | 34    |
| 工業  | 85    | 95    | 100   | 100   | △     |
| 建設  | 80    | 98    | 100   | 100   | 100   |
| 運輸  | 92    | 95    | 100   | 100   | △     |
| 小売業 | 52    | 75    | 100   | 100   | △     |
| 卸売業 | 100   | 100   | 100   | 100   | 100   |
| 貿易  | 100   | 100   | 100   | 100   | 100   |
| 銀行  | 100   | 100   | 100   | 100   | 100   |
| 教育  | 100   | 100   | 100   | 100   | 100   |

(出所) José Acosta, "Cuba, de la neocolonia a la construcción del socialismo (II)", en *Economía y Desarrollo No.20*, 1975, などから筆者作成。

この他、建設、大工、各種修理工などの自営業、運輸におけるトラック業者、タクシー業者の自営業者、自営漁民、個人医師がいるが、その数は1988年2万8600人であった(*Anuario Estadístico de Cuba 1988*, Comité Estatal de Estadísticas, LaHabana, 1990, p.192)。

△: 2008年の工業、運輸、小売業の数字は存在しないが、石油生産部門、ニッケル生産ではすべて合弁、ホテルも半数以上が合弁、小売業も合弁企業が少なくない。

### ● 革命前の経済

一九五九年一月一日、フィデル・カストロが率いる七・二六運動が、パチスタ独裁政権を打倒し、勝利を収めたとき、キューバの経済構造の基本的性格は次のようなものであった。

**米国の半植民地**…アメリカ帝国主義資本によって、砂糖産業、銀行、商業、電話、鉄道、ニッケル採掘など国民経済の基幹部門を全面的に支配されていた。

**従属資本主義**…キューバ人の民族資本家、新興成金の官僚資本家は、米国への従属的性格をもちつつ、寡頭制勢力として、圧倒的多数の貧しい国民を支配していた。

**モノカルチャー経済**…砂糖産業は、国民所得の三分の一、輸出総額の五分の四を占めた。

**資本主義砂糖プランテーション農業**…この農業の下で、半封建的なコロノ制、分益小作制が温存・利用されていた。その結果、農国でありながら、食料自給率は七〇%であった。また、就業率に季節性があり、砂糖キビ収穫期も含めて年間の失業率は二五%であった。**未発達工業**…工業面では民族資本の基盤は弱く、中小・零細企業が多く存在した。

**大きな所得格差**…極端な富の集中が見られ、農業面では、大土地所有制と小土地所有制が共存していた。一方で、農民の三分の二は、土地を持たない季節農業賃金労働者であった。

### ● 七・二六運動を中心とする民族民主革命の推進

一九五九—一六〇

こうした経済構造を、革命政府は、自立的で多角的な産業構造をもつ資本主義経済に変革しようとした。と同時に革命前の歪んだ経済構造から生み出された悲惨な国民生活も改善する社会変革も目指した。しかし、革命勝利前の再生産構造から、この目標を達成するのは、多くの困難が予想された。再生産構造は次のような特徴をもっていたのである。

● 第一部門(工業生産財)の欠如。米国への依存。

● 第二部門(消費財、農産物生産)の極度の不足。米国への依存。

革命政府は、一九五九年二月共和国基本法を制定し、各種の社会改革、経済改革に取り組んだ。同年三月には法律第一三五号で家賃を五〇%切下げ、同年二月からは第一次農業改革法の制定に取り組み(公布は同年五月)、四〇二ヘクタール以上の農地を収用した。この農業改革は、民主的な土地改革であったが、キューバの最良耕地の四分の一を所有していた米国資本と衝突することとなった。革命政府は、電話料金の値下げ、家賃の値下げ、カジノの接収、電気料金の値下げなど初歩的な社会改革を進めたが、改革はすべて米国資本と対決するものとなった。カストロ政権の民主的な改革政策に不審を抱いたアイゼンハワー政権は、一九五九年後半よりカストロ暗殺計画を含め、敵対的な政策を取り始めた。

一九六〇年革命政府は、米国の対キューバ敵対政策への対抗上、ソ連との関係を緊密にし始め、同年二月にはミコヤン外相がキューバを訪問し、貿易協定を締結、同年五月には両国は国交を樹立した。同年六月、米系石油会社テキサコ、エッソ、シェルは、ソ連産原油の精製を拒否↓キューバ政府は、これらを接収(同年七月)↓米政府、キューバ糖の買い付け停止↓キューバ政府、米系資本の石油精製会社、三六の製糖会社、電話会社などの企業を国有化(同年八月)↓米国、OAS外相会議でキューバ批判(同年八月)↓同年一〇月、キューバ政府、米系銀行および商業・工業の大企業を国有化、とい

うように、米玖関係が緊迫する中で、米系企業の国有化が進められていった。すなわち、この国有化は、社会主義建設のために生産手段を社会化したものでなかったのである。

### ●米国による介入と総動員体制・社会主義志向の確立 一九六一—一九六九

米国は、カストロ政権打倒政策をすでに一九五九年三月一日に検討しており、同年二月にはカストロ首相（当時）の暗殺計画を練り始めた。一九六一年一月米国政府は、キューバとの国交を断絶し、両国の対立は決定的となった。

この年、キューバでは、経済運営制度として、予算金融制度（工業部門、予算の中央集権的管理）と経済計算制度（農業部門、各企業の独立採算性の重視）の二つを採用した。また、一九六一年よりキューバは、工業化重視路線に踏みだしたが、米国との対立が激しくなり、経済運営制度も確立しておらず、この路線は頓挫してしまった。

同年四月には、米中央情報局（CIA）に支援された傭兵がキューバのプラヤヒロンに侵攻する事件が勃発した。このとき、フィデルは、この革命が「社会主義的性格」を持った革命であると宣言した。革命が社会主義の道を進むことを明らかにしたのである。一方で一九五九—六二年までに新政権の社会改革に不満をもつ人々が一五万三〇〇〇人出国した。

両国の対立が一層深まる中で、一九六二年二月米国は、対キューバ経済・通商・金融封鎖を発表した。さらに、同年一〇月、ミサイル危機が発生、その後、ミサイルの撤去交渉の中で、米国のキューバ不侵攻の密約が米ソ間で交わされ、七〇〇〇名のソ連軍がキューバに長期駐留することになった（一九九二年まで）。こうした安全保障の枠内で、キューバはソ連圏への傾斜を深め、一九六四年一月カストロ首相は訪ソし、砂糖協定を締結した。ソ連への年間五〇〇万トンの砂糖輸出の協定を基盤に、一九七〇年に砂糖を一〇〇〇万トン生産することを決定し、砂糖産業中心経済、ソ連圏への依存経済路線に再び舵をきった。

また、国内では、キューバは米国のキューバ侵攻を予測して、政治、軍事指導体制を強化していった。一九六五年には革命勝利に参加した七二六運動、人民社会党（共産党）、学生革命幹部団の三組織が参加してキューバ共産党が創立され、共産党の党指導体制が確立した。また、一九六三年には「義務兵役制」が制定された。

一九六三年には不十分な生活資材を全国民に公平に分配するため配給制が実施されるとともに、少なからずの無料政策、政府の補助金による低料金政策が実施された。また、第一次農業改革で対象外とされていた富農、中農一万人が反革命の支援を行っていたことから、一九六三年第二次農業改革で六七ヘクタール以上の土地を収用し、農地の七〇%が国有地となった。そして、一九六八年「革命的攻勢」で五万五〇〇〇余の中小・零細企業も国有化された。

経済運営では、生産における物質的刺戟が軽視される一方、精神的刺戟が過度に重視された。経済登録制度により、国の予算制度の廃止（一九六五年）、企業間の支払い停止（一九六七年）、財務省の解体（一九六七年）、残業支払いの廃止（一九六七年）、個人所得税の廃止（一九六七年）などが行われ、米国との対決のために総動員体制が固められていった。こうした政策は、「社会主義建設における原則的問題ではなく、わが国がアメリカ帝国主義によって押しつけられた厳しい経済封鎖の条件下で、人的・財政的資源を最大限に利用する必要性があったこと、都市の資本家層が革命の過程を妨害するという特殊な状況があったからであった」と、カストロ自身説明している（一九七五年カストロ第一書記、共産党第一回大会の報告）。

こうした総動員体制は、高度の国有化率とともに、中央指令型経済という性格から社会主義社会と似通っているとしばしば理解されている。しかし、二つの要素とも、本来の社会主義経済とは無縁である。カストロ自身、こうした政策で、「われわれが、生産と分配の共産主義的形態に近づいているように思われたとき、実際にはその前の段階の社会主義を建設するための正しい方式からも遠ざかっていたのである」と、その誤りを認めている。



一九七〇年度の砂糖収穫一〇〇万トンの目標は、八五三万七〇〇トンを生産したものの目標には遠く及ばなかった。一〇〇万トンの砂糖生産を支える経済インフラが不備のためであった。また、この経済の客観的条件を無視した政策は、ほかの経済部門を少なからずゆがめるとともに、キューバの経済運営のいろいろな弱点を明らかにするものでもあった。その結果、再び、キューバは、砂糖生産を重視するものの、経済運営の諸整備と取り組むこととなった。

### ●冷戦体制の中での政治・経済制度の整備、確立

一九七〇—七九

軍事的・政治的総動員体制の支柱であった経済登録制度を廃止し、党と企業の機能の分離が図られ、一九七五年には第一回共産党大会が開催され、中期経済計画（五カ年計画）が策定された。一九七七年には新憲法が制定され、国会、地方議会制度が設立された。予算制度が復活し、経済運営制度として、経済管理計画制度（SDPE）が制定された。この制度のもとでは、貨幣⇔商品関係、価値法則が認められ、利子の概念も導入された。すなわち、経済運営において、市場要素が認められたのである。

一九七二年にはキューバはコメコンに加盟し、砂糖、かんきつ類、ニッケルの供給国としての「国際分業体制」を担った。ソ連・東欧圏との経済関係が緊密となり、貿易額の七五%を占めるにいたった。そうした結果、砂糖生産は、一九七五—八〇年は六〇〇万トン台を一九八一—八九年は七〇〇万トン以上を生産するようになった。しかし、貿易収支は、砂糖価格が高騰した一九七四年を除き、常に赤字を記録した。砂糖産業に付随する工業部門、アルコール、糖蜜、酵母、バガスボード、製紙などで工業化が図られ、またセメント工業、繊維工業も発展したが、全体として、砂糖のモノカルチャー経済を克服するものではなかった。

この時期、キューバは、「国際主義」の名のもとで、アフリカへの支援を増強した。一九七二—七五年にはアンゴラに三万六〇〇〇

人、一九七七年にはエチオピアに一万六〇〇〇人の軍事顧問・戦闘員を派遣し（人口の〇・五%に相当）、八〇年代後半までこの体制は維持された。当時、キューバ軍は二九万七〇〇〇人（一九八四年）を擁し、国防費は社会総生産（GSP）の五%、国家予算の一・六%を占めた。ソ連の経済・軍事援助があったとはいえ、総動員体制でもって初めて可能な軍事費の負担であった。同時にこうした体制は、目に見えぬ形で経済の軍事化を招き、正常な経済発展を阻害するものであったともいえよう。

### ●より効率ある経済制度を求めて 一九八〇—八九

一九七〇年以降、キューバ経済は、一定の経済発展を遂げ、国民の生活水準がかなり改善され、医療、教育、社会福祉などで基本的な生活が保障されたが、少なからずの国民がより効率ある経済制度を求めるようになった。そうしたおり、一九八〇年四月、革命勝利以来二度目の大量出国事件が勃発し、国民の一・二%に当たる一二万五〇〇〇人が米国に出国した。同月、政府は農民の自由市場を創設し、国民は自由市場で不足分の食料品を買えるようになった。また、外貨事情の悪化を前に、一九八二年二月には合弁企業法を制定したが、同年九月キューバは西側諸国に一二〇億ドルにのぼる対外債務の支払繰り延べを要請した。

一九八一年レーガン政権が発足すると、キューバ敵視政策を強め、キューバはソ連に非常時の場合の支援を要請したが、ブレジネフ政権はそれを拒否、キューバ政府は単独で祖國を防衛するため、「オプシヨン・ゼロ」体制を築いた。同時に、一九八四年から国内の経済運営における「誤りと否定的な傾向の矯正」が呼びかけられた。「官利主義に走る」「三流の資本家」が「金利、利益、報奨金などの資本主義的概念」を使用し、経済の運営を計ったが、「資本主義の効率さえも達成することができず、否定的現象を生み出してしまった」からであると反省された。農民の自由市場は投機の対象となり、価格が暴騰し、一九八六年に閉鎖された。精神的刺激に再び重点が移され、生産の増大が図られた。しかし、中央指令型計画経済モデル

は、すでに疲弊しており、一九八〇年代後半には、経済成長は平均二・二%と停滞した。まさにそのおり、貿易の八五%を占める東欧諸国とソ連が解体したのである。

### ●経済の停滞と「平和時の非常時」の到来 一九九〇—一九九

一九九〇年、内外の要因からキューバ経済は、深刻な危機に陥り、未曾有の困難に陥った。キューバは、輸入資材が激減したことから同年八月「平和時の非常時」を宣言し、激減した生産を回復するために、経済改革に踏み出すことになった。予算・経済計画は一九九五年まで作成されなかった。各種の緊縮政策が取られ、長時間の計画停電、都市交通便の大幅な削減、企業の閉鎖が行われた。一九九一—一九九三年の四年間で経済は、三〇・一%後退した。

国民生活の改善のために、外貨の獲得、外国資本・技術の導入、市場要素の拡大、産業の多角化、食料の増産、経済の分権化、貿易相手国の多角化を柱とする改革が必至となった。しかし、キューバ国内の混乱に乗じた米国の介入を恐れる革命指導部は、観光の推進、外資導入を図る一方、まずは憲法の改正（一九九二年）、国会・県議会議員選挙投票の改革（一九九二年）という政治改革を優先した。しかし、国民の不満は大きく、一九九三年後半から騒擾事件が続発し、一九九四年にはついに三度目の大量出国事件が発生し、三万五〇〇〇人が出国した。

キューバ政府は、経済改革に着手した。外貨所持を合法化して外貨ショップを全国に開設（一九九三年）、政府が配給では供給できない食料（消費の半分）や、日用必需品を国民が購入できるようにした。同時に外貨交換ペソ（CUC）を発行し（一九九四年）、二重通貨制度が始まり、国民生活に深刻な問題をもたらすようになった。経済改革の中で、所得格差が広がり、個人所得のジニ係数は、一九八〇年代の〇・二四から、二〇〇〇年代には〇・三八と大幅に悪化した（Maya Espinosa Prieto, “Social Effects of Economic Adjustment” in Jorge I. Domínguez, Omar Everleny Pérez Villanueva and

Lorena Barateria ed., *The Cuban Economy at the Start of the Twenty-First Century*, Harvard University Press, Cambridge, 2004, pp.219 and 221.)。

また、農産物の自由市場（一九九四年）、工業・手工業製品の自由市場を開設し（一九九四年）、自営業の認可業種を拡大した（一九九三年）。農業資材の不足の中で国营農場をタウンサイズし協同組合生産基礎組織（UBPC）に改編（一九九三年）するとともに、九万八〇〇〇人に未使用地二六万七六四九ヘクタールを無料で貸与した（一九九七年）。外国投資法が制定され（一九九五年）、石油・天然ガス開発、ニッケル開発、タバコ栽培、かんきつ類栽培、造船、繊維、食料品、飲料、アルコール飲料の製造、化粧品、医薬品、農業機械などの工業、電話通信事業などに投資された。

さらに、新税制（法人所得税、個人所得税の累進課税の創設、一九九四年）が導入され、銀行改革（キューバ国立銀行の中央銀行と商業銀行機能の分離、一九九四年）が行われた。企業の効率をあげるため、企業改革（会計制度の整備、独立採算制の追求、一九九八年）が取り組まれ、インフレによる実質賃金の低下に対して、賃金改革（最高賃金額の引き上げ、奨励賃金を労働者の三分の一に支給、一九九九年）も行われた。限られた外貨準備の中で、各省は外貨の割り当てを受け、傘下の企業の資材の輸入を管理し、一定の効率ある経済運営が行われた。

一方で、米政府は、キューバの経済困難をカストロ政権打倒の好機とみて、対キューバ経済封鎖を強化し、一九九二年には「キューバ民主主義法」（トリセリ法）を制定し、海外の米系企業のキューバとの貿易を禁止した。一九九六年には「キューバの自由と民主的連帯法」（ヘルムズ・バートン法）を制定し、キューバの旧米系資産で営業を行う企業に対する訴訟を米国でおこなう権利を認め、またその企業幹部の米国への入国を禁止した。国際法を無視したこの法律は、国連でも多くの国々から強い批判を浴びて、二〇〇八年にキューバ経済封鎖解除決議は、賛成一八五カ国、反対三カ国の圧倒的多数で決議された。キューバ側の累積損害額は、九三〇億ドル

(二〇〇八年)と報告されている。しかし、今年になってラウルは、経済封鎖が経済を困難にしているとか帝国主義打倒と叫ぶ前に生産活動に専念すべきだと批判している。

### ●中央指令経済への回帰 二〇〇〇—〇七

キューバは、二〇〇二年七月砂糖の国際価格の下落から、砂糖のモノカルチャー経済から脱皮するという、農業の歴史的転換へ踏み出した。一七〇万ヘクタールのサトウキビ栽培地を六二%削減して、一般の農産物栽培地に転換し、一五六の製糖工場のうち七一を閉鎖することを決定した。

しかし、米国のキューバ政策が強化されたことから、二〇〇〇年以降になると過去の歴史と同じく、キューバ国内で経済改革の動きは見られなくなっていた。米国政府の敵視政策の強化に対して、キューバ側も二〇〇二年、憲法を改正して、今後は社会主義的政治・社会・経済制度の修正を不可とした。二〇〇四年五月ブッシュ政権は、「自由キューバ支援委員会」の報告に従い、送金、渡航制限など対キューバ政策を強化した。そうした中でも、二〇〇一年ハリケーン・ミシエルの甚大な被害に対する支援をめぐって米国との応酬の過程で、米国からのキューバへの食料・医療機器の輸入をキューバ側も承認し、食料の輸入が行われるようになった。二〇〇八年には年額六億九〇〇万ドルの食料が輸入された。

二〇〇〇年九月からは、キューバ政府は「思想のたたかい」の中で、四万三〇〇〇人の未就業の青年を「社会的労働者」に組織し、職業訓練を施し経済活動に組み入れた。二〇〇二年からキューバはベネズエラ向けの医療サービス輸出を増大し、医療・教育・文化によるサービス輸出収入が、第一の貿易収入となった。そしてニッケル開発へのカナダ、中国の投資などとともに、増大する外貨収入を中央銀行が一元的に集中管理する政策に転換した。しかし、この集中した外貨の管理のもとでは資材輸入に数カ月以上かかり、経済の各部門で支障をきたした。また、二重通貨制のもとで、インフレにより実質賃金が大幅に下落し、平均賃金は、生活の四分の一しかカ

バーでできなくなった。生活に必要な残りの四分の三の収入を求めて、社会に不正、汚職が増大した。二〇〇五年一月フィデル・カストロ議長は、「このままでは、米国に倒されなくても、キューバ自らが革命を自壊させてしまう」と警告した。

外国投資は、近年、石油開発、石油化学、観光、ニッケルなどの基幹産業に重点が置かれた結果、中小規模の投資が減り、二〇〇八年度は三二四件の投資に減少した。中小の製造業、サービス業への投資を促進することが求められている。

二〇〇六年七月、フィデルは腸の手術により国家評議会・閣僚評議会議長、革命軍総司令官の権限を暫定的にラウルに移譲し、二〇〇八年二月、ラウルが正式にそれらを引き継いだ。しかし、外交、内政の実質的指導は、依然としてフィデルが行っている。

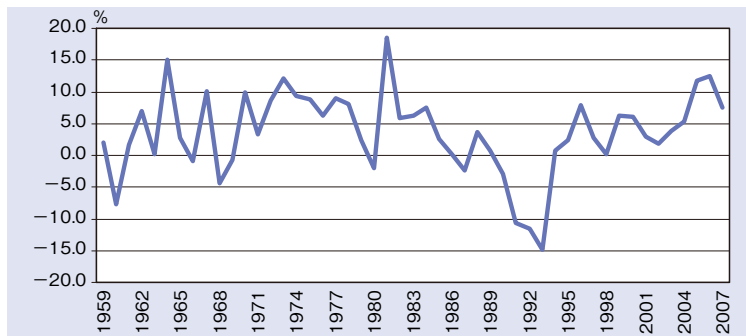
### ●全面的な構造改革をめざして 二〇〇八—

ラウルが引き継いだ経済モデルは、行き詰まっており、その解決に向かって根本的な問題を再検討しなければならなかった。二〇〇七年七月、ラウルは、キューバ社会の問題を分析して、二重通貨、賃金の購買力不足の問題などを指摘しつつ、全面的な「構造的改革」が必要であると訴えた。続いて二〇〇八年二月、ラウルは、汚職・官僚主義の一掃、生産力の解放、二重通貨の解消、賃金の購買力の回復、小売価格・過度な無料制度・多額の補助金・配給制度の再検討、不要な禁止条項・規制条項の廃止、生産効率の向上、生産力増大のための生産分野・国家機構の諸制度の改革を提起した。

二〇〇八年三月から、ラウルは改革を開始した。パソコン、ビデオ、DVD、電気釜などの家電の販売が外貨販売店で解禁され、一般市民の携帯電話の使用、外貨支払ホテルの宿泊が許可された。至上課題である食料増産に関しては、同年三月から政府は牛乳、豚肉の外貨での買い付け、農業資材の外貨での販売を決定し、一般農産物の政府買付価格の改定を行った。地産地消の原則を適用し、指導行政組織を簡素化し、基礎行政区事務所が、生産者の積極的な参加のもとで地域の農業政策を決定することとなった。同年七月、未



## キューバ、1959-2007年経済成長(GDP)の推移



(出所) Elaboración propia a partir de una recopilación estadística de Pavel Vidal, investigador del Centro de Estudios de la Economía Cubana de la Universidad de la Habana.

## キューバの実質経済成長率 (%)

| 年 度     | 成 長 率 |
|---------|-------|
| 1962-65 | 7.1   |
| 1966-70 | 3.8   |
| 1971-75 | 6.7   |
| 1976-80 | 3.6   |
| 1981-85 | 6.7   |
| 1986-90 | 2.2   |
| 1991-95 | -25.2 |
| 1996-00 | 4.7   |
| 2001-05 | 5.2   |
| 2006-08 | 8.1   |

(出所) 各種資料から筆者作成。

使用の国有地の使用権を農業・牧畜生産用に、個人あるいは法人に認めた。二〇〇九年七月までに一万の申請に対し、八万二〇〇〇人に六九万ヘクタール土地の使用権が与えられた。これは未使用地の三九%に当たる。キューバの平均的な反収からして、資材・技術が十分に支援されれば、二五〇万トンあまりの野菜生産の増産になると期待されるが、国民に余剰農産物を流通するためには、流通機構の簡素化、販売価格の改定が必要である。

二〇〇八年二月、政府は労働の成果に基づく新たな賃金の支払制度を設定、生産部門の労働者の賃金の最高限度額を排除し、管理部門、技術者、専門家は三〇%を限度に増額できることとなった。同年七月、政府は定年制を延長（女性六〇歳以上、男性六五歳以上）し、かつ年金を増額するとともに、退職者が年金を全額受けながら仕事もできるようにした。しかし、賃金の購買力の全面的な回復（現在の四倍の賃金）には程遠いものである。

二〇〇八年度の三つのハリケーンの被害は、未曾有の一〇〇億ドル近くにのぼった。同年の政府財政は食料価格の高騰、ハリケーン復旧費の緊急支出により四二億ペソの赤字（GDPの六・七%）となり、GDPの三%を大きく上回った。二〇〇九年度は、三八億八四二〇万ペソ（GDPの五・六%）の財政赤字を予定していたが、同年六月には六%の歳出削減が決定された。

輸出の大黒柱であるニッケルの価格は、トンあたり五万四〇〇〇ドルから、一万ドルあまりに暴落、観光も観光客は微増しているが観光収入の増大にはつなげていない。二〇〇八年度、貿易収支は一億九億ドルの赤字を記録した。ベネズエラからの年

間五五〇万トンの石油の供給量は変わらないものの、電力消費量が計画を上回っており、二〇〇九年六月一日より国营企業、政府組織では一〇%の消費削減が義務付けられた。キューバ在住の外国企業の輸入代金の支払い約一〇億ドルも昨年二月から六カ月間凍結された。食料生産は伸びず、二〇〇九年五月から塩と豆類の配給量が半減された。外貨問題の解決には、メキシコ湾での油田開発が期待されている。キューバ政府は、外貨事情の解決のために、ロシア、中国、ベネズエラなどとの関係を深めている。そうした中で外交に目前の経済利益優先の外交政策も見られるようになってきている。

外貨不足は、食料問題と並んで、キューバ経済の Achilles 踵となっている。ラウルは、「収入以上には、どんな理由があっても支出することはできない」として、本年度の輸入を三六%カットするという大胆な政策を打ち出した。輸入依存度の高いキューバ経済が、大きな影響を受けるのは必至で、上半期の経済成長は〇・八%であった。外貨収入の減少は、輸入資材の減少をもたらした。生産の低下をもたらす。生産の低下はインフレ↓交換ペソCUCの導入（二重通貨）↓国内ペソ(CUP)の購買力下落↓実質賃金の下落↓生産意欲の減少↓生産の下落↓外貨不足・インフレ↓生産の下落↓CUCの購買力減少という悪循環を作った。これから抜け出すには、食料の増産、輸入代替工業の推進が主要な課題であるが、賃金の購買力が低い中では労働者も生産意欲がわかない。一九九〇年代初めの「平和時の非常時」の困難よりも、より困難という見方もある。

二〇〇八年二月以降、ラウル議長体制の一五カ月の間に三三名の閣僚評議会メンバーのうち約半数の一六名が更迭された。また、二〇〇六年七月に手術後のフィデルが、遺言的に諸権限を移譲した八名のうち、ラヘ、ソベロン、ペレス、バレンシアガの四名が解任された。こうした急激かつ大幅な改造人事は、尋常ではない。有望な若手の後継者と目されていた人物がいずれも解任されており、改革の推進には新たな後継者の育成が問題とされている。

キューバ共産党は、経済問題の根本的解決の方策が国民の合意でできあがるまで党大会を開けないとして、二〇〇九年七月の第七回



ハバナ新市街にある常設の農産物の自由市場。物は豊富にあるが、配給品の数倍の価格。(筆者撮影)

キューバの主要貿易相手国 (%)

|           | 1959  | 1989 | 2007 |
|-----------|-------|------|------|
| アメリカ合衆国   | 68    | 0    | 4    |
| 米州        | 7     | 6    | 41   |
| そのうちベネズエラ | (5)   | (1)  | (20) |
| ヨーロッパ     | 15    | 23   | 23   |
| ソ連 (ロシア)  | 1     | 65   | 3    |
| アジア       | 5     | 3    | 26   |
| そのうち中国    | (0.2) | (2)  | (18) |
| その他       | 4     | 3    | 3    |

(出所) 1959, 1989: *Anuario Estadístico de Cuba 1989*, Comité Estatal de Estadística, La Habana, 1990.  
2007: *Panorama Económico y Social de Cuba 2008*, Oficina Nacional de Estadísticas, La Habana, 2009.

中央委員会総会で本年度下半期に予定されていた第六回大会を延期した。代わりに、新たな中央委員、政治局員、書記局員の選出などのために、全国会議を近く開催することを決定した。規約上からすれば問題のある党運営といえる。

### ●おわりに

キューバ革命の五〇年をたどって見ると、人口が一・八倍（うち、一〇〇万人あまりが米国に移住）に対して、国内総生産は三〇倍以上、一人あたり年間所得は二〇倍に増大した。同時期のドミニカ共和国は、国内総生産は二九倍、一人あたり年間所得は一二倍である。キューバは、一定の経済成長を達成したといつてよいであろう。

医療、教育、文化、スポーツの社会分野においては、少なからずの問題を抱えているが、ラテンアメリカにおいて傑出した成果を収めていることはだれも否定できないであろう。大土地所有制、少数の寡頭支配層も一掃された。貧困・格差問題に関しては、かつて、賃金格差は二〇倍以上であったが、現在は五倍となっている。人種差別も、基本的に解消された。より公正な社会となっているといえよう。しかし、現在の賃金の購買力ではこの格差は意味をもたない。賃金以外の収入による所得差が大きく、健全な状態とはいえない。

経済の自立化に関しては、米国依存からソ連依存に代わったが、ソ連崩壊後、高い依存国はなくなり、ベネズエラ、中国と深いつながりはあるものの一定の自立経済が達成されつつあるといえよう。

経済の多角化については、農業生産は今やGDPの四%にしか過ぎず、食料自給率は四二%と低下し

ており、食料の自給という歴史的な課題は未達成どころか大きく後退している。サービス部門が発達し、国内総生産において二〇〇八年度、基本的サービスが二二・六%、その他のサービスが六九・二%、合計八一・八%を占めている。財の生産はわずかに一八・二%である。サービス生産のうち、観光収入が二五億ドル、医療などのサービス輸出が八六億ドル程度であり、しかも観光において国産品使用率は七〇%弱である。したがって、経済が多角化したからといって、再生産構造の歴史的課題が克服されたわけではない。

砂糖生産は、二〇〇八年度一四〇万トンまで落ち込んだ。砂糖生産からくる経済の季節性、農業賃金労働者の劣悪な生活は解決されたものの、膨大な遊休設備と農地を抱えたままであり、外貨の獲得のためには年間四〇〇万トン程度までの生産の回復が必要とされている。

工業化については、米国への砂糖輸出の依存からソ連への砂糖輸出の依存に転換したあと、一九九〇年代からの改革の中で重点が置かれたのは、観光、ニッケル、石油開発であった。バイオテクノロジーの発展に力が注がれたが、ニッケル、石油開発とともに資本・技術集約型産業であり、製造業の発展はほとんど行われなかった。そうした結果、貿易収支は常に赤字基調が続ぎ、革命勝利以降赤字を記録したのは、わずか一九六〇年、一九七四年、二〇〇六年の三年のみであった。これは、革命勝利前にはほぼ毎年赤字を記録していたことと対照的である。国際通貨基金 (IMF) などの国際金融機関からクレジットを受けられないとはいえないものの、貿易収支の管理が不足していることは否めない。

革命政府は、総動員体制からくる中央指令型経済の諸制度を克服しつつ、以上の未解決の問題と取り組まなければならない。そのためには、経済に市場要素を拡大しながら、自営農の育成、中小の私営の製造業・商業・サービス業の育成が不可欠であることをこれまでの歴史は示している。

(しんどう みちひろ／城西大学兼任講師・キューバ現代史研究家)